第20回 経営諮問会議の概要について

当信用組合は、理事会の諮問機関として、外部有識者から構成される「経営諮問会議」を設置しております。本会議は、外部有識者より経営全般について助言・提言をいただき、これを経営に反映させることにより、経営の客観性・透明性を確保し、コーポレート・ガバナンスを強化することを目的としております。

過日、「第20回経営諮問会議」を開催いたしましたので、その概要につきまして、下記のと おりご報告させていただきます。

なお、第21回会議は、令和5年度決算状況を踏まえて令和6年3月に開催する予定にして おります。

記

1. 日 時

令和5年9月4日(金) 午前10時30分~午後0時13分

2. 場 所

ホテルサンダーソン 2階 会議室

3. 出席者

(経営諮問委員) <五十音順、敬称略>

石綿 和夫 (高崎商工会議所 専務理事)

大久保 聡 (公益財団法人 群馬県産業支援機構 理事長)

小林 優公 (弁護士)

樋口 努 (群馬県商工会連合会 専務理事)

矢野 修一 (公立大学法人 高崎経済大学 経済学部教授)

(ぐんまみらい信用組合)

高橋 茂信

八高武(理事長)多胡忠浩(常務理事)石田公一(常務理事)宮澤環(常勤理事)高坂学(常勤理事)

(常勤監事)

4. 八髙理事長挨拶

皆さん、こんにちは。本日はご多用の中、経営諮問会議にご出席を賜り誠に有難うございます。平素は当組合の業務運営に対してご支援・ご協力を賜り重ねて御礼申し上げます。

第11期(令和4年度)は第4期3ヵ年経営強化計画の2期目に当たり、計画の諸施策の 実現に向け役職員一丸となってデジタル化やDX化の促進と省力化を進め、事務の効率化・ 合理化・経営資源を重点的に集約し経営強化計画の達成に向け取組みしてきました。

今年度は、第4期3ヵ年経営強化計画の最終年度に入りました。最大の課題である収益確保に向け「営業力の強化・事業者支援・不良資産の発生防止」に取組んでおります。

実質無利子・無担保融資(ゼロゼロ融資)の返済が本格化する中で、取引先の持続可能性確保が大きな問題になっており、取引先の課題が多様化・高度化していく中、引き続き、資金繰り支援や返済額の見直し並びに、アフターコロナを見据えた経営改善支援や事業再構築支援などの取組みにより、外部機関と連携したサポートと経済環境や金融市場動向に注視し、取引先へ寄り添い、スピード感を以って取組みしております。

6月の総代会では、役員改選により新執行体制がスタートしました。経営陣が、今まで以上に率先して、営業店への臨店や取引先訪問の頻度を増やし、職員やお客様との対面・コミュニケーションを繰り返すことにより、問題課題の解決や情報提供も収集できると確信しております。

これからも役員一同心新たに、群馬県経済の発展と地域貢献に全力を尽くす所存で御座います。また、昨年11月にはお陰様で合併10周年を迎えることが出来ました。これから20年・30年を見据え、地域に愛され・必要とされる「ぐんまみらい信用組合」を目指し、役職員一丸となって取組みして行きますので、経営諮問委員の皆様方には、新型コロナウイルスの感染防止・熱中症等健康にご留意され、更なるご活躍を心よりご祈念申し上げますと共に、引き続き当組合の運営に対して、ご助言・ご提案を頂ければと考えております。本日は宜しくお願い致します。

5. 当組合からの説明要旨

当組合より以下の内容について説明いたしました。

- ① 令和5年3月期決算の状況について
- ② 第4期経営強化計画の進捗状況について
- ③ 第19経営諮問会議のご意見・ご提言の取組状況について

6. 意見交換

出席者から以下のご意見、ご提言を頂きました。

- ・弁護士の立場から見ると一部の金融機関においては法的に十分とは言えない遺言書もあるので、ぐんまみらい信用組合の相続サポート窓口の担当者は十分な研修を行い、しっかりとした体制作りを行ってもらいたい。
- ・10月からインボイス制度が始まるが、売上が1千万円以下の零細企業においては適格請求書 発行事業者とならない場合もあると思われるので、取引先から相談された場合は、取引先毎 に適切なアドバイスをしていただきたい。

- ・来年4月より運送業においては、運転手の時間外労働に対する上限規制が適用されることに なり、事業者側においては対応が難しくなると思いますが、取引先に寄り添った支援を行っ ていただきたい。
- ・最低賃金の引き上げに伴い、組合においてパートや契約職員等の方で最低賃金を下回っている職員がいる場合は法令に則った対応をしていただきたい。
- ・人材を定着させる為に何かしらの対応を行った方が良いのではないかと思う。
- ・大企業においてはカーボンニュートラルへの取り組みの意識付けは高く、取り組みも進んでいるようですが、中小企業においてはまだ意識が低く取り組んでいない企業が多いと思われるので、計画的な支援をお願いしたい。
- ・ゼロゼロ融資の本格的な返済が始まってきていますが、債務超過となりうる企業に対しては 早目に産業支援機構や商工会議所等の支援機関に相談をしていただきたい。 取引先の支援に対しては、色々な支援機関が連携協力し、知恵を出すことが重要であると思う。
- ・人材の育成については、時代の大きな流れを意識させ、アンテナの精度を上げる事が出来る 様な研修をしていただきたいと思う。
- ・地方の金融機関等では副業を積極的に推進しているところもあり、副業をすることによって 気付きのきっかけになる事もあり、人材の育成にも繋がるところもあると思う。
- ・小規模事業者の資金繰りについてですが、昨年からの資源高や物価高騰・人材不足等があり 今年はコロナ禍よりも厳しい状況になるのではとの予想もあるので、資金繰り支援について 積極的に取り組んで貰いたい。また、事業承継に意欲のある先については、取引先に寄り添 った支援を行って貰いたいと思う。
- ・2 年程前に総合コンサルティング部を立ち上げ、取引先に寄り添った支援を行ってきているようであり、今後もしっかりと支援していただきたい。
- ・事業承継については喫緊の課題となっており、事業承継の調査結果では相談先の上位に金融 機関があげられており、組合のホームページでも事業承継セミナーを開催しているようなの で今後も力を入れていただきたいと思う。

以上